

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2019年7月25日 (木)

NO. 981号

本号3頁

安倍首相「私の任期中に何とか実現したい」と言及

自民党議席を改選議席より9議席減らし、9条改憲に不可欠な3分の2議席確保を阻止された安倍首相。それでもなお、自ら低く掲げた目標の「与党で過半数」が達成され、改憲論議の推進に国民の支持を得たと、改憲に意欲を示し、各党に憲法審査会の議論に応じるよう、呼びかけています。

安倍首相は21日の開票後の改憲では、「ちゃんと議論をしていけという国民の声をいただいた」と述べ、「期限ありきではないが、私の任期中に何とか実現したい」と言及し、国民投票の実現についても任期中に「実現したい」と明言しました。そして、「皆さんに積極的に働きかけていく」とし、改憲発議に必要な3分の2以上の議席を確保するため野党勢力を取り込んで行く考えを示しました。

また、憲法審査会の運営について、「共産党は党首討論で議論すらしないという姿勢を明らかにしている。全員が一致しないと議論すらしないというなら、国会議員としての職責が果たせない」と述べました。

そして、22日の記者会見には、「与野党の枠を超えて3分の2の賛成が得られる改正案を練り上げたい」と述べ、憲法審査会での議論で、「野党も賛成できる改憲案を作成したい」との意向を示しました。そして、「憲法改正案の策定に向かって、衆参両党の第1党として我が党は強いリーダーシップを発揮して行く決意だ」と語りました。さらに、「最善と考えるが、とられることなく、柔軟な議論を行っていく」と自民党がまとめた改憲条文案にこだわらずに修正にも応じるなどの考えを示しました。

また、この会見で「国民民主党の中には、憲法改正について議論すべきだ。と考えている方々がたくさんいると私は思っている」と改めて国民民主に秋波を送り、今後3分の2議席確保のため、野党議員の切り崩しに動き出すことを示唆しました。

選挙結果の身勝手な評価！、何でもいから改憲！、審査会のワイルドな運営！

呆れた安倍首相の21、22日の発言です。第一に安倍首相は参院選挙の結果を「少なくとも議論すべきだという国民の審判は下った。野党は民意を正面から受け止めていただきたい」と主張していますが、自民党の議席を9議席減らし、3分の2議席確保ができなかった結果は、真逆で国民は明確に改憲反対の審判を下したのではないのでしょうか。多くの国民は「議論すべきだ」などと言っていません。身勝手な解釈は止めていただきたいものです。

第二は、自民党の改憲案にこだわらず、「3分の2の賛同が得られる改正案を練り上げたい」と述べていますが、「憲法のどこでも良いから改憲だ」と騒いでいるようで、「改憲のための改憲」で憲法のどこをどう変えるのか、全く見えません。

第三に、憲法審査会の運営について「全員が一致しないと議論すらしない」と批判しましたが、萩生田幹事長代理が「(天皇の) 譲位が終わって新しい時代になったら、ワイルドな憲法審査を自民党は進めていかないといけない」と述べたことと重なり、与野党合意の運営慣例を破棄して、強引な運営を行いたい考えのようです。なお、維新の会の松井代表は選挙期間中に憲法審査会の運営について「自民党がリーダーシップを取って憲法審査会を開けばいい」と発言しており、今後いっそう憲法審査会の強行開催の動きが強まることが予想されます。



野党・公明党から批判続出！自民党内にも距離を置く声

この安倍首相の発言に公明党や野党から批判が続出しています。公明党山口代表は22日「憲法改正を議論すべきだと受け取るのは、少し強引だ」と指摘し、「改正する必要は今、どこあるのかはっきりしません」と述べています。

立憲民主党の枝野代表は、「参院選で憲法改悪を許すべきではないという勢力が3分の1を超える。民意は明確。議論を今、進める必要はない」と発言しました。一方で、国民民主党の玉木代表は、「国民の多くは強引に進める首相も嫌いだ、審議拒否する野党もいいと思っていない。議論の中で悪いものは悪いと明確に示す」と述べ、憲法審査会での改憲論議に応じる考えを示しながらも、「(自民党の)9条改憲案には問題がある」と語っています。

日本共産党志位委員長は、「改憲勢力が3分の2を割ったのは民意だ。憲法改正原案をつくる憲法審査会を動かすことには反対だ」と述べています。社民党の又市党首は「安保法制が憲法違反だから元に戻しなさいよ、というのをスルーして『憲法論議をやりまします』というのは、ちょっと話が違ふ」と不快感を示しています。れいわ新選組の山本代表は「議論したら出口は見えますから。憲法改正よりやることあるだろ、って話です」と語っています。

さらに、朝日の報道によると、自民党内でも中堅議員が1人区で10敗した結果を受けて「東北などで取りこぼしているのに憲法改正するぞ、とはおかしい」と首をかしげるとか。さらに、石破茂氏は「安倍さんは議論しよう議論しようというが、自民党内で本当にちゃんとした議論があったのか」と、首相の進め方を疑問視し、改めて党内での議論を求めたとのこと。

なお、沖縄県の玉城デニー知事は22日、改憲勢力が3分の2を割ったことについて「安倍晋三総理は憲法改正に進みたい考えだが、国民の判断はそうではなかった」と牽制し、「憲法改正には、まだ果たすべき議論や責任があるのではないかとすることが選挙結果になった」と述べました。

野党共闘の評価「5党派連携をさらに強化」「次につなげたい」

参院選挙で1人区32選挙区の野党統一候補は10選挙区で勝利し、前回3年前の11勝を1選挙区下回りましたが、「前進」と評価する声が上がっていますが、立憲民主党の枝野代表、共産党の志位委員長は、次のように語っています。また、総かがり行動実行委員会は声明を出しています。

立憲民主党枝野代表は、「(候補者が)新人ばかりだったことを考慮すると、野党5党派の連携は大きく前進できた」との見方を示しました。さらに「次の大型国政選挙は間違いなく衆院選になる。いまの政治に必ずしも信頼を与えていない有権者の明確な選択肢になれるように、5党派の連携をさらに強化して、野党第1党の責任として、政権の選択肢としての立場を示し、選択している状況を作っていく」と次の解散総選挙に向けた意気込みを述べました。



日本共産党志位委員長は「現有2議席から10に増やした、これは共闘の成果以外何物でもない。次の選挙につなげていきたい」と述べました。また、憲法改正の発議に必要な参議院全体の3分の2を割り込むことになったことについて、「野党共闘の大成果だ。もし野党が協力しないで、ばらばらになって戦っていたら、決して得られなかった結果だと思う」と述べました。

総かがり行動実行委員会は22日の「参院選の成果を踏まえ、決意を固め、さらにたたかおう」との声明で、3分の2の議席確保を阻止した成果は、「立憲野党と連携した全国の市民運動の皆さんのたたかひの成果」と評価し、「こうした悪政を存続させることは許されません。あきらめからは未来は生まれません。私たちには闘う以外に前途はあません」とし、「今回の参院選の成果に確信をもち、全国いたるところで、さらに広範に、さらに大きく市民の行動をまき起こしましょう。ひきつづき国会内の立憲野党と連携し、憲法改悪を許さず、安倍政権を退陣に追い込む運動を組織しましょう」と訴えています。

有志連合説明 米国は各国に艦船派遣や資金拠出を求める！

米政府は19日、国務省で日本を含む各国外交団を招いた会合を開き、中東のホルムズ海峡周辺を航行する民間船舶の安全確保に向けた有志連合構想について説明しました。船舶の護衛を各国に委ねる方針を示し、各国に艦船派遣や資金拠出を求めたと報道されています。25日にフロリダ州タンパで2回目の会合を開き、詳細を説明する予定とのことです。

説明会は国務省と国防総省が主催し、60カ国以上が招待され、国務省と国防総省が説明会を主催し、日本を含む各国の外交団が参加し、約1時間行われました。参加したワシントンの日本大使館の担当者は終了後に「東京にきちんと報告する」と述べています。

米国は有志連合に関し、対イランの軍事連合ではなく、ホルムズ海峡周辺の監視体制を強化して航行の自由を守る目的だなどと説明したもようで、5月以降、イランによるタンカーに対する攻撃が相次いでいるとの米政府の分析も示した可能性があるとのことです。

フロリダ州タンパには中東地域を担当する米中央軍の司令部があり、25日の会合では米軍と各国の役割分担などオペレーションの詳細を米側が説明するとみられます。

有志連合構想は安全保障で同盟国に応分の負担を求めるトランプ大統領の意向を踏まえたもので、トランプ氏は19日、ホワイトハウスで記者団に「(ホルムズ海峡周辺に)米国のタンカーは少ない。自国のエネルギーを使っているからだ」と語りました。シェール革命で国内の原油生産が急増しており、中東での米軍の関与を弱めても米国への悪影響が小さいと見込んでいるようです。



各地のとくくみ

全教 「せんせい ふやそうキャンペーン」

全教の仲間たちが地域の人々とともに取り組んでいる「せんせいふやそうキャンペーン」第一次署名集約集会在6月21日に開催され、69人が参加しました。

全教常任弁護団の加藤健次さんが、「予算の使い道を変えて教職員を増やそうという運動は、憲法を守り、未来をひらく運動だ」と開会あいさつ。

田村智子参議院議員は、「若者協議会」の提言に「学校の先生を増やして」との要求があったと報告。子どもの声にこたえ、授業準備に時間をかけられるようにというのは「誰も否定できない、当たり前」の要求だと激励しました。

「せんせいふやそう煎餅」を使って対話を広げている埼教組、全教職員一筆署名を配布し、賛同をよびかけている和高教、教組と労連、新婦人などで実行委員会をつくり、集会を開いた葛飾区労連がとりくみを報告しました。

「せんせいふやそう煎餅」を作り、署名を訴える！

埼教組は「せんせい ふやそうキャンペーン」を組合加入と一体にすすめようと「せんせいふやそう煎餅」を作りました。子どもたちの笑顔の上に「せんせいふやそう」、下に「あなたも埼教組へ」と文字を入れた煎餅を手渡しながらか対話をすすめ、6月には400の対話が広がり、175の署名が寄せられました。



兵庫 神戸市西区憲法共同センターの署名集約

“安倍壊憲”阻止の3000万人署名の取り組みは全県各地で懸命に取り組まれています。西区センターの集約状況をお知らせします。センターに結集しているのは10の団体と労組、5つの「9条の会」、13の共産党地域後援会などです。その組織がそれぞれ自主目標を掲げて頑張ってきました。2019年6月末の署名集約では、“玉津地域”の玉津共産党後援会が目標の61%、同じく「玉津9条の会」が56%の到達というめざましい結果となっています。西区全体では自主目標に対し36%なので、今秋の総会を企画しつつ奮闘を続けています。

<兵庫憲法共同ニュース 190722 より>